INNOVATION

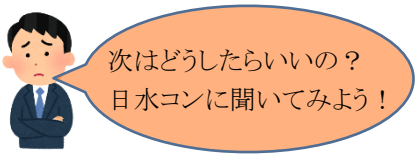
広域化・共同化計画の策定支援
～人・モノ・カネの課題解決のために～

広域化・共同化計画は、使用料収入の減少や職員数の減少、施設更新への対応策のひとつとして、自治体をまたがるハード的な統廃合やソフト的な連携メニューを検討し、今後20年～30年のロードマップを策定することを目的としています。自治体単独では対応困難な課題を、スケールメリットや連携効果を活用することにより改善します。

背景と位置づけ

【背景】

国は汚水処理関係4省（総務省、農林水産省、国土交通省、環境省）連名にて、全ての都道府県において令和4年度までの「広域化・共同化計画」策定を要請すると共に、地方公共団体における汚水処理事業の運営をより効率的なものとするため、「広域化・共同化計画策定マニュアル（案）」及び「下水道事業における広域化・共同化の事例集」を策定・公表し、広域化・共同計画策定における手順等を示しています。



【位置づけ】

広域化・共同化計画は、都道府県構想を構成する「整備・運営管理手法を定めた整備計画」の一部です（ 図1参照 ）。

このため、計画策定後は、都道府県構想の見直しも検討が必要です。汚泥の広域化の検討結果は、広域汚泥利活用構想としてとりまとめます。その後、下水道事業計画や下水汚泥広域利活用計画として具体的な検討を継続し、事業化を目指すことになります（ 図 2参照 ）。

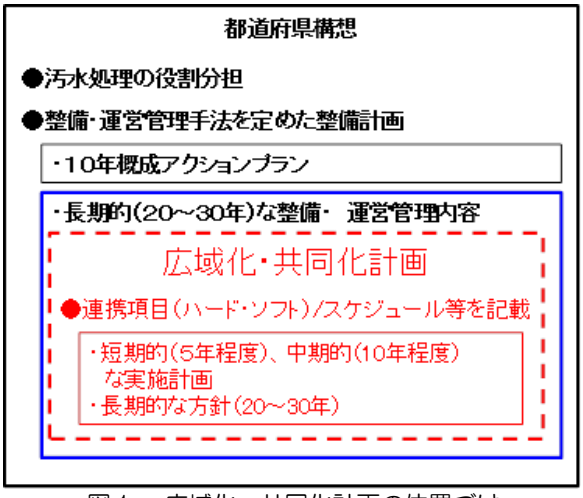


図１． 広域化・共同化計画の位置づけ
（出典：広域化・共同化計画策定マニュアル（案）より）

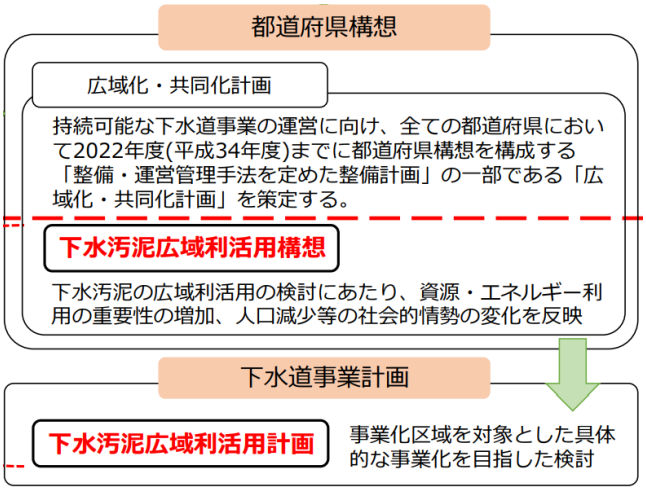


図2． 各計画の関係
（出典：下水汚泥広域利活用検討マニュアル図1.4の一部）

計画のアウトプット

【総合的な評価】

30年程度の収支シミュレーションを行い、経費回収率の推移を示すとともに、定性的な効果も併せて、総合的な評価を行います。

【ロードマップ】

いつ、なにを、どこまで実施するかを示したロードマップを作成します（ 表1参照 ）。

表1． 広域化・共同化計画のアウトプットイメージ
（出典：広域化・共同化計画策定マニュアル（案）より）

広域化に関わる市町村、流域等	広域的な連携メニュー	連携に関わる施設名等	メニューに対するスケジュール（年度）			
			2018	短期(～5年間) 2020～2024	中期(～10年間) 2025～2029	長期的な方針(～30年間) 2030～2049
○○流域(○○市、○○町)	処理場の維持管理の共同化	○○処理場、×処理場	検討体制の構築			・先行事例を県内他地域での適応に向けて協議会等で検討
△△流域(○○市、○○町)	ICT整備、活用による維持管理の共同化	○○処理場、×処理場				
××市、○○市、○町	公社活用による共同化の推進	○○処理場、×処理場				
××市、○○市	維持管理業者の共同選定			・共同選定ルールづくり ・共同選定開始		
○○県(流域)、○○市(流域関連)	関連市町村の管渠を都道府県が一体的に維持管理	流域：○○県管理の幹線管渠 流域関連：○○市の管渠				
××市、○○市、○町	維持管理を共同化し、包括民間委託を実施	(農集)○○処理場 (下水)○○処理場				
××市、○○市、○町	汚泥処理施設の共同化・汚泥燃料化施設の設置	○○処理場、×処理場		・施設規模検討	・地方自治法事務委託手続き ・整備着手	
××市	公共下水道と農業集落排水との統廃合	○○下水処理場、×農業処理場				

日水コンの支援内容

◆自治体の意向確認とともに様々な条件より、有効なマッチング案を提案し、効果を定量的・定性的に検討します（ 表2参照 ）。
◆アンケートとブロック会議を組み合せ、効率的に合意形成を進めます（ 図3参照 ）。

表2.　検討ケースの設定条件例

検討メニュー	設定条件例
①施設の統廃合	処理場間距離5km以内
②汚泥処理の共同化	維持管理費単価が平均以上
③維持管理の共同化	委託業者が共通
④料金改定の共同化	現料金体系の経過年数が同程度
⑤庁内事務の共同化	希望自治体と隣接している自治体

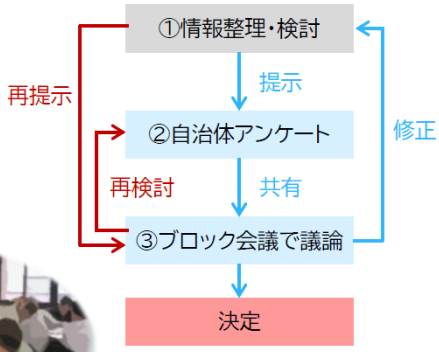


図3.　合意形成の手順

（ワークショップの模様）

今後の展開

◆広域化・共同化計画策定後は、各自治体で各メニューに対する具体的な検討を実施する必要があります。
◆弊社では各メニューに合わせた商品や検討方法を取り揃えております（ 表3参照 ）。
◆持続可能な下水道事業の運営の手助けとなるよう、広域的かつ地域の状況に応じたご提案、サポートを行います。

表3.　計画策定後に想定される検討

広域化・共同化メニュー	想定される今後の展開
①水処理の統廃合・汚泥処理の共同化	基本検討、設計、PPP
②維持管理の共同化	基本検討、設計、PPP、Blitz GIS導入
③履行監視・運転監視業務の共同化	CM、第三者モニタリング
④台帳システム整備・保守の共同化	Blitz GIS導入（ｸﾗｳﾄﾞ型管路台帳）
⑤各種計画策定業務の共同化	SM計画や料金改定業務

受注実績

◆当社では19府県の計画を支援しています（ 図4参照 ）。多くの経験をもとに、個別の要望に沿った提案を行い、計画策定をサポートします。
◆国土交通省より広域化・共同化に関連する業務も毎年受注しており、最新の動向を反映可能です（ 表4参照 ）。

お気軽にご相談ください。

図4.　広域化・共同化計画の支援状況
（令和元年度～3年度の実績）

（令和元年度に実施したWeb会議のデモも、今では当たり前になりました。）

表4.　国土交通省水管理・国土保全局からの受注実績

受注年度	業務名称
2017	広域化・共同化による持続的な下水道事業構築検討業務
2018	下水道分野における行政界を越えた広域連携事業導入のための方策検討業務
2019	下水道事業に関する広域連携及び補完体制構築検討業務
2020	下水道事業における広域化・共同化計画の推進検討業務
2021	広域化・共同化計画の策定に向けた下水道事業の広域連携に関するモデル検討業務

潤いある未来へ
株式会社日水コン

お問い合わせ先　下水道事業部　TEL03-5323-6300
E-mail　nsc_gesui@nissuicon.co.jp
©株式会社日水コン